

最近の民間設備投資の特徴と今後の投資誘因

〔要 旨〕

1. 昭和58年以降の今回景気回復局面において、民間設備投資は、電気機械を中心とした製造業設備投資の急拡大に、サービス業等の非製造業設備投資の増大も加わって大幅な増加を示し、輸出とともに景気拡大の牽引車として大きな役割を果たした。
2. このうち、製造業の設備投資は、58～59年度に、①設備稼働率の大幅上昇、②企業収益の好転、③エレクトロニクス化を中心とした技術革新の波等を背景に急拡大した後、60年度に入り、輸出の停滞、企業収益の悪化、半導体不況等を背景に調整局面入りをうかがわせているが、一方、非製造業の設備投資は、サービス業を中心に60年度入り後にむしろ伸びを高めており、民間設備投資全体としては、製造業から非製造業に主役を交替させつつもかなりの増勢を維持している。
3. 61年度の設備投資動向を見通すと、製造業では、調整局面を続ける可能性が高いが、反面、非製造業においては、輸出下押しの間接的な影響にもかかわらず、電力・ガスの政策的上積みや金利低下の効果、OA・FA化需要に支えられたリース業の増勢持続というプラス要因から堅調を続けるものと見込まれ、この結果、民間設備投資全体としても、増勢テンポは鈍化しようがなおそこに景気を下支えていくものと期待される。
4. 現在、わが国経済が直面している最重要課題は、対外不均衡の是正を図り、内需主導型経済への移行を進めることであり、このためには、円高を後ろ盾としつつ経済構造を粘り強く転換していくことが必要とされる。その過程においては、近年の技術革新の潮流を一層力強いものにするとともに、その成果を輸出財から国内財へより多く振向けていくことが要請されよう。こうした方向に沿った設備投資を開花させていくためには種々の条件整備が必要であろうが、かねてより提唱されている諸規制の見直し、いわゆる民間活力の活用などの諸施策も適切に講じられるならば、効果は決して小さくないと考えられる。

〔目 次〕

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| はじめに | (設備投資関連指標の動向) |
| 1. 最近の民間設備投資動向 | 3. 非製造業の設備投資動向 |
| 2. 製造業の設備投資動向 | (1) 最近の非製造業設備投資の動向 |
| (1) 製造業設備投資の急拡大とその背景 | (2) 非製造業設備投資の変動要因 |
| (輸出急増と設備稼働率の上昇) | (狭義非製造業の設備投資変動) |
| (企業収益の好転) | (サービス業の設備投資変動) |
| (エレクトロニクス化の波) | (3) 設備投資の下支え効果が期待される非製造業設備投資 |
| (目的別設備投資の動向) | |
| (2) 調整局面を迎える製造業設備投資 | 4. 最近の「民活」論議と企業行動——むす |
| (業種別需給バランスの動向) | びに代えて |

はじめに

昭和58年以降の景気回復局面において、民間設備投資は、製造業を中心に急拡大を示し、輸出とともに景気拡大の牽引車として大きな役割を担った。60年度入り後も、製造業が調整局面を迎えるに至った反面で、非製造業がサービス業を中心に拡大を続けているため、設備投資全体としては引続きかなりの増勢を維持している。

今後の景気動向との関連では、輸出数量の伸び鈍化、およびその国内経済に及ぼすデフレ効果を、内需がどの程度下支えするかが問題となるが、当然のことながら、内需のうちでは個人消費と並び設備投資に期待されるところが大きい。

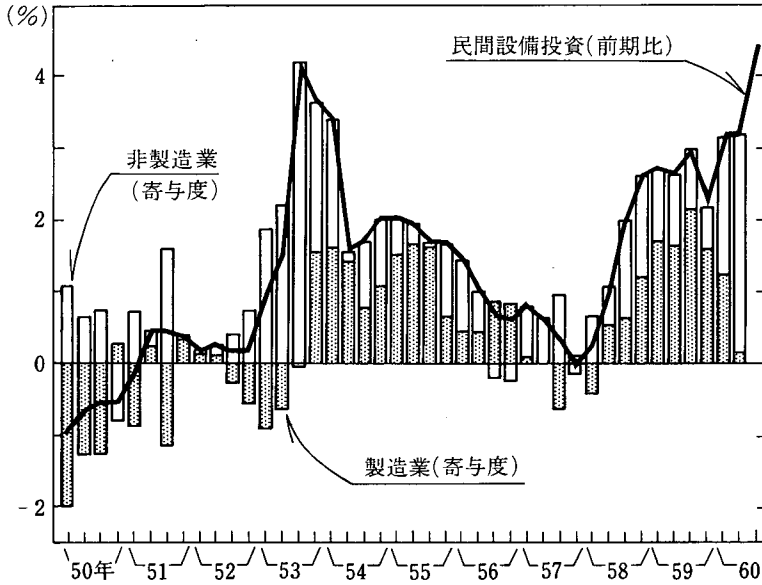
本稿は、以上のような状況を踏まえ、58年以降の設備投資急拡大について、その背景と特色を分析し、さらには、今後の設備投資動向について、とくに最近伸びを高めている非製造業の動向にも注目しつつ、若干の展望を試みるとともに、現在わが国経済が直面している最重要課題である外需依存から内需主導型経済への移行の可能性を、こうした企業の投資行動の変化の中から探ろうとするものである。

1. 最近の民間設備投資動向

今回景気回復局面における民間設備投資の推移を振り返ってみると、58年央以降、電気機械等加工業種を中心とした製造業設備投資が大幅に増大し、これに、リースをはじめとするサービス、建設、不動産等の非製造業設備投資の増大も加

〔第1図〕

民間設備投資の推移



(注) 実質、季節調整済み3期移動平均。

〈実質GNPと民間設備投資の動向〉

(季節調整済み前期比、%)

	57年度		58年度		59年度		60年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
実質GNP	1.9	1.5	1.7	2.4	2.3	2.7	2.0
民間設備投資	1.4	△0.2	2.1	5.3	5.3	5.4	7.5(4.0)
製造業	△1.9	△0.7	0.3	7.0	12.3	9.3	0.5
非製造業	3.3	0.1	3.1	4.4	1.7	3.1	11.8(6.3)
その他国内需要	1.8	0.7	0.6	1.4	1.2	1.0	0.4(1.2)
輸出等	0.2	△0.8	4.2	9.6	7.7	5.5	2.0

(注) ()内は、NTT・日本たばこ産業を、公的固定資本形成に計上した場合〈試算〉。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、「民間企業資本ストック」

わって、民間設備投資は、輸出とともに今回景気拡大の牽引役となった(第1図)。

このうち、58～59両年度の設備投資増大の主役を担った製造業の設備投資は、60年度に入り、輸出の停滞、半導体市況の急落等を背景に、急速に増勢を鈍化させてきたが、一方、非製造業の設備投資は、60年度入り後にむしろ伸びを高めている。

以上の結果、実質民間設備投資(GNPベース)は、57年度下期に前期比 $\Delta 0.2\%$ (年率 $\Delta 0.4\%$)となった後、58年度上期には $+2.1\%$ (同 $+4.3\%$)と増加に転じ、同下期以降は前期比で $+5\%$ 以上(同 $+10\%$ 以上)もの拡大テンポを持続した(58/

下 前期比+5.3%→59/上+5.3%→59/下+5.4%)。60年度については、NTT、日本たばこ産業が民営化され、従来公的固定資本形成に計上されていたこれらの設備投資が、民間設備投資に計上されるようになったこともあり、60年度上期は+7.5% (同+15.6%)と伸びを大幅に高めているが、法人企業統計季報ベースの両社の固定資産新設額を基に、NTT、日本たばこ産業を除いた実勢ベースの実質民間設備投資を試算してみても^(注1)、+4.0% (同+8.2%)と引続き高い伸びとなっている。60年度入り後、これまで景気を力強く引っ張ってきた輸出が、大幅に増勢を鈍化させている中で、個人消費等が総じて底固く推移しているのと並び、設備投資は製造業から非製造業へ主役を交替させつつも、引続き景気を相当支える力を示している(前掲第1図)。

2. 製造業の設備投資動向

(1) 製造業設備投資の急拡大とその背景

今回景気回復局面における設備投資動向の1つの特徴点は、製造業設備投資が急拡大を示したことである。製造業の設備投資は、57年度にマイナス($\Delta 0.3\%$)となった後、58年度上期前期比+0.3%、下期+7.0%、59年度上期+12.3%、下期+9.3%と急速な盛上がりを見せた。この背景としては、①設備稼働率が大幅に上昇し、能力増強投資を誘発したこと、②投入物価の安定、円安による輸出円手取り額の増大、金融緩和の浸透による金融費用の減少や稼働率の上昇を反映した固定費圧力の軽減等を背景に、企業収益も大幅に好転したこと、③また、58～59年度は、エレクトロニクス化を中心とした技術革新の波動の1つの山にあたり、半導体関連設備投資やFA・OA化を進めるための設備投資が急拡大したこと、等が挙げられよう。

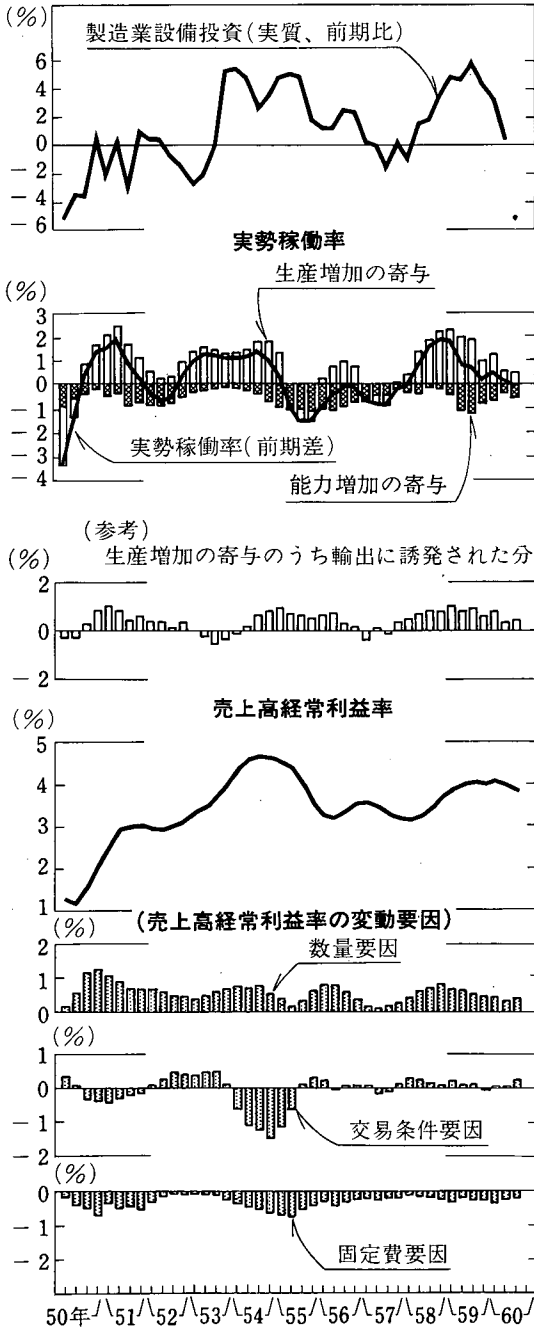
(輸出急増と設備稼働率の上昇)

製造業の設備稼働率は、58/1～3月から上昇に転じたが、これを生産能力増加(稼働率についてマイナス要因)と、生産増加(同じくプラス要因)とに分けてみると、生産能力が、56年以降の生産減少に対応した設備投資抑制・資本ストック調整の進展を反映して増加テンポを低める一方、生産は、58/1～3月から力強

(注1) NTT、日本たばこ産業の実質設備投資額は、「法人企業統計季報」のNTT、日本たばこ産業の固定資産新設額合計(名目)を、国民所得統計の民間設備投資デフレーターで実質化することにより算出。なお、NTTと日本たばこ産業への割振りは、過去の設備投資額の比率を参考に算出。

[第2図]

製造業設備投資と変動要因の動向



- (注) 1. 季節調整済み3期移動平均。
 2. 実勢稼働率は、基準時(55年)の実際の稼働率の試算値から推計したもの。
 3. 売上高経常利益率の変動要因分解は以下のとおり。

$$\pi = S - VC - FC$$

$$\text{より } \frac{\pi}{S} = \dot{1} - \frac{VC}{S} - \frac{FC}{S}$$

$$= 1 - \frac{P_m Q_m}{P \cdot Q} - \frac{FC}{P \cdot Q}$$

したがって

$$\Delta \left(\frac{\pi}{S} \right) = \underbrace{(\dot{P} - \dot{P}_m) \left(\frac{VC}{S} \right)_{-1}}_{\text{交易条件要因}} + \underbrace{(\dot{Q} - \dot{Q}_m) \left(\frac{VC}{S} \right)_{-1}}_{\text{投入原単位要因}} + \underbrace{\dot{P} \left(\frac{FC}{S} \right)_{-1} + \dot{Q} \left(\frac{FC}{S} \right)_{-1}}_{\text{産出価格要因 数量要因}} - \underbrace{FC \left(\frac{FC}{S} \right)_{-1}}_{\text{固定費要因}}$$

ここでは、交易条件要因、数量要因、固定費要因をとり出した。

(π = 経常利益、 S = 売上高、 VC = 変動費、 FC = 固定費、 P = 産出価格、 P_m = 投入価格、 Q = 産出数量、 Q_m = 投入数量)

(資料) 経済企画庁「民間企業資本ストック」、通産省「通産統計」、大蔵省「法人企業統計季報」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

く増加している。こうした生産増加というプラス要因の中身を見ると、輸出増加によって説明される部分が、生産増加のうち半分程度となっており、輸出急増に伴う生産増が稼働率上昇をもたらした主

因であることが明瞭に見てとれる(第2図)。

(企業収益の好転)

58~59年度にかけては、製造業の収益も大幅に好転、設備投資の増加を支える

役割を果たした。製造業の売上高経常利益率(法人企業統計季報ベース)は、57年度末に3.0%程度まで低下した後、58年度初から力強く上昇している。こうした売上高経常利益率上昇の要因を、主変動要因である売上数量要因、交易条件(産出物価/投入物価)要因、固定費要因の3つに分けて分析してみると(前掲第2図)、まず、売上数量要因は、58年度入り後力強く上昇しており、売上高経常利益率を大きく上昇させる方向に働いている。一方、交易条件要因は、達観してみれば小動きの中で若干のプラス要因として効いてきている。これは、円相場が円安気味に推移していたものの、これを相殺するようなかたちで国際商品市況が下落を続け、素原材料・中間材料等の投入物価が安定したことによる面が大きい。次に、マイナス要因である固定費の動向をみると、収益を押し下げる度合いは過去の景気回復局面と比べると小幅なものにとどまっている。これは、消費者物価の落ち着き等から賃金上昇が比較的マイルドなものとなったうえ、55年以降の金融緩和政策の浸透により金融費用も減少したためと考えられる。

(エレクトロニクス化の波)

以上のような循環的な要因に加え、58～59年度は、半導体の世代交替(64KDRAM→256KDRAM)や、こうした半導体技術の急速な進歩を応用した情報処理・通信技術関連の技術革新の具体化というイノベーションに基づく構造的な要因も製造業の設備投資を大きく押し上げた。

製造業の設備投資動向を業種別にみても、その伸び率、58年度+3.6%、59年度+21.4%のうち、電気機械の寄与度は、58年度には3.7%とすべてを占め、59年度でも11.7%と過半となっているが^(注2)、こうした電気機械の設備投資押上げの主因が、半導体関連設備投資にあったことは明らかであろう。近年の技術革新の要である半導体素子・集積回路の生産は、58/1～3月から鉦工業生産全体、また、電気機械全体と比較しても、はるかに急激な拡大を示しており、58年末から59年にかけて前年同期比で+50%を超える爆発的な成長を遂げている(第3図)。

こうした状況の下で、半導体関連設備投資は、58、59年度と前年比倍増に近い増加を示しており、両年度の製造業設備投資の増大に対して大きな寄与を示した。

(注2) 製造業設備投資の伸び率に対する電気機械の寄与をみると以下のとおり。

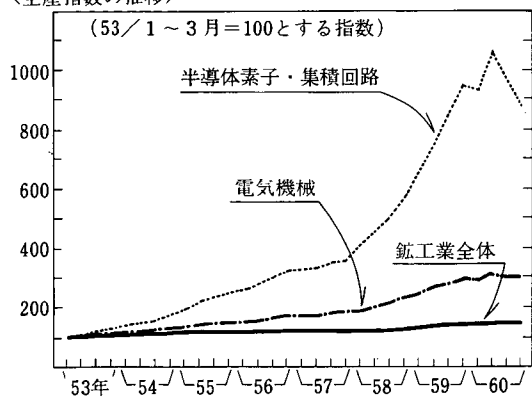
(%)

	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
製造業設備投資(前年度比)	17.7	8.0	△ 0.3	3.6	21.4
うち 電気機械の寄与度	3.8	2.7	△ 1.2	3.7	11.7

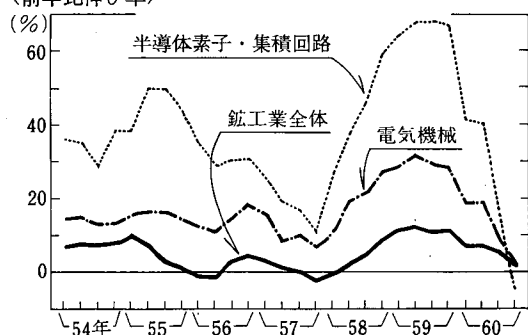
〔第3図〕

エレクトロニクス化の波

〈生産指数の推移〉



〈前年比伸び率〉



(資料) 通産省「通産統計」

〈半導体設備投資の推移〉

(億円、%)

	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度
設備投資額	2,035	3,853	7,628	5,104	5,080
(前年度比)	(31.0)	(89.3)	(98.0)	(△33.1)	(△0.5)

(注) 1. 通産省調べ、主要12社ベース。

2. 60年度は実績見込み、61年度は計画(61/1月調査)。

(目的別設備投資の動向)

日本銀行「主要企業短期経済観測調査(61/2月)」により製造業設備投資を目的別にみると(第1表)、59年度には加工業種を中心に能力増強投資が大きく盛上がった。これは、前述のような設備稼働率の上昇、企業収益の増加に加え、半導体関連の寄与の大きさにうかがわれるように、技術革新に支えられた面を無視できない。

一方、素材業種では、紙・パ、窯業、繊維等を中心に能力増強投資よりはむしろ新製品開発、新規事業分野への進出のための設備投資や老朽設備のスクラップ・アンド・ビルドが活発化し、60年度にかけてもこれらが設備投資を下支えるかたちとなっている。新製品開発投資は加工業種においても堅調であるが、とくに素材業種においては、従来の素材品目に対する需要に大きな伸びが見込めず、また、後発国からの追上げが現実のもの

となりつつある中で、各企業ともいわば生き残りを賭して新規事業への進出、新製品開発、合理化・省力化に注力せざるを得ない当面の必要性を強く認識していることの現われと言えよう。

(2) 調整局面を迎える製造業設備投資

以上のように58~59年度に大幅に増大した製造業の設備投資は、60年度に入ると増勢を大幅に鈍化させ、すでに調整局面入りをうかがわせている(59/下 前期比+9.3%→60/上+0.5%)。

これは、これまで製造業設備投資を支えてきた前述の諸要因が転換局面を迎

(第1表)

製造業・目的別設備投資動向

(前年度比・寄与度、%)

	製 造 業			うち 加 工			素 材		
	58年度	59年度	60年度	58年度	59年度	60年度	58年度	59年度	60年度
増産・拡販	△ 0.7	9.1	1.8	0.7	14.6	0.9	△ 2.6	2.2	3.1
合理化・省力化	△ 0.6	0.2	1.8	△ 2.7	2.4	1.4	1.8	△ 2.6	2.3
新製品開発・ 新規事業進出等	△ 0.2	3.6	4.2	△ 1.4	4.4	4.6	0.5	2.6	3.4
省エネ・燃料転換	△ 2.6	△ 1.2	0.3	△ 0.1	△ 0.0	0.1	△ 4.9	△ 2.4	0.4
維持補修・その他	△ 4.1	1.6	4.0	△ 1.3	0.9	4.2	△ 6.8	2.5	4.1
合 計	△ 8.2	13.4	12.1	△ 4.9	22.3	11.2	△ 12.0	2.2	13.4

(注) 1. 製造業大企業の(名目)設備投資目的別増加寄与度。

2. 60年度は実績見込み(61/2月調査)。

(資料) 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

え、この結果、能力増強投資の伸びが急激に低下していることによる。

すなわち、まず輸出は、米国の景気拡大テンポの低下や中国の輸入抑制から60年初以来増勢鈍化の方向にあったが、60年末頃からは円高の影響が加わり、頭打ち傾向を一層明らかにしている。このため、国内においては在庫調整が広がりを見せ、生産が停滞、設備稼働率も低下している。

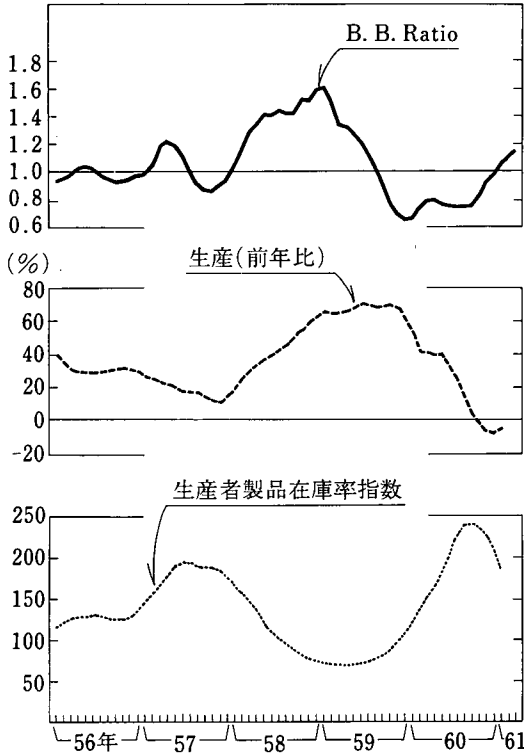
また、59年度まで増加基調を維持してきた製造業の収益は、60年度に入ると一転減益を余儀なくされている。60年度上期の減益は、半導体を含む電気機械の業況後退に加え、素材業種での市況軟化を主な背景とするものであるが、下期に入ると、原燃料コストは低下したものの、為替円高に伴う輸出円手取り減を反映してさらに大幅減益となった(日本銀行「主要企業短期経済観測調査(61/2月)」、製造業<除く石油精製>の経常利益前期比 60/上△5.0%→60/下<予測>△20.3%)。

また、前述のように、設備投資全体を引っ張ってきた半導体については、代表的な需要先である事務用機器、VTRの輸出減速に加え、米国内市場における需給バランス失調(B. B. レシオ<受注額の出荷額に対する割合>は、59年秋口以降1を大幅に割込み)から、生産が急減(第4図)、つれて関連設備投資も大幅に減額修正されている。

そこで、今後の製造業の能力増強投資動向を見通すために、需給バランスの動向、および設備投資関連指標の両面からチェックしてみよう。

〔第4図〕

半導体需給の動向



- (注) 1. B. B. Ratio は半導体受注金額の同出荷金額に対する割合。
 2. 生産、生産者製品在庫率指数は、3か月移動平均。
 3. 生産者製品在庫率指数は季節調整済み。
 (資料) 米国半導体工業会「B. B. Ratio」、通産省「通産統計」

(業種別需給バランスの動向)

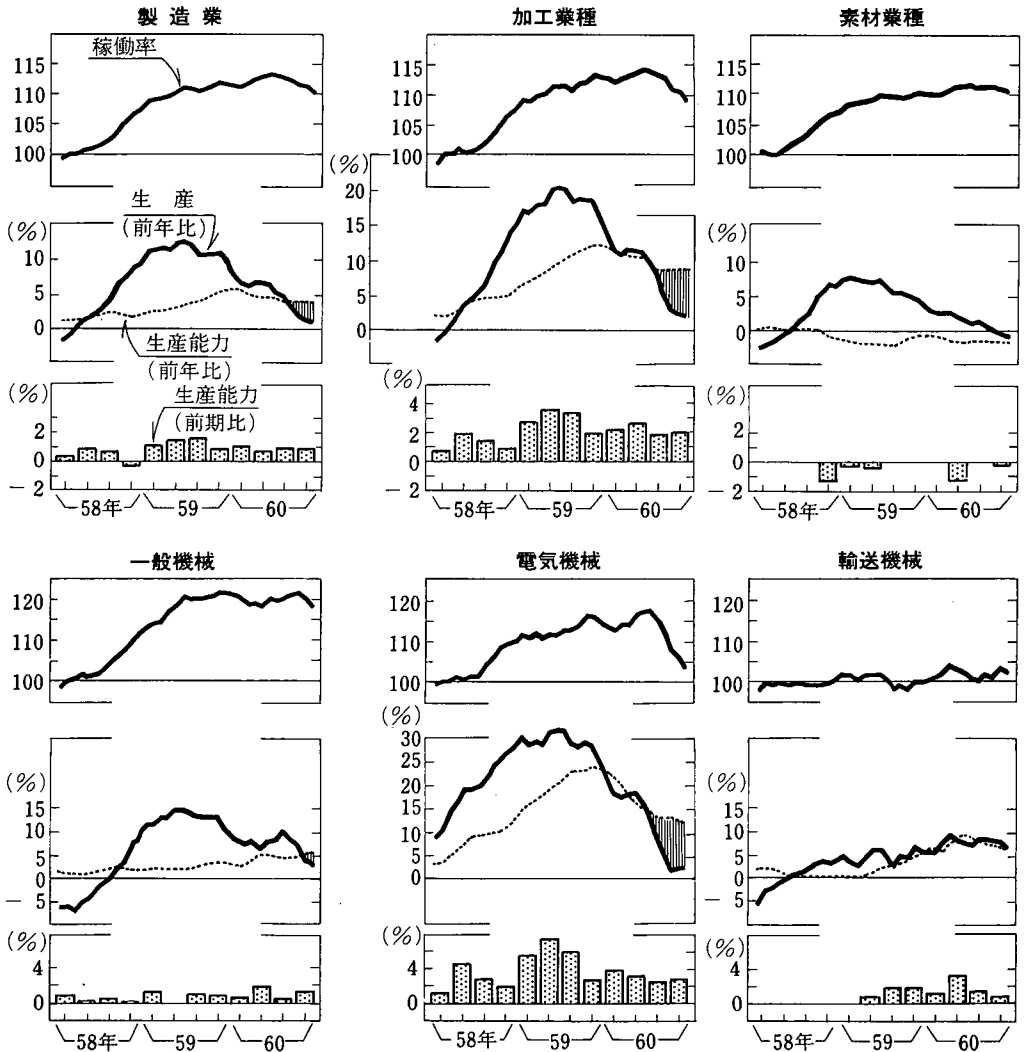
まず、製造業の需給バランスについて、稼働率、生産、生産能力の動向から検討してみよう(第5図)。

前述のように、製造業の稼働率は、58年初以降急速に上向きに転じ、60年央にかけて上昇傾向を続けたが、その後は低下傾向をたどっている。これを、加工業種と素材業種に分けてみると、素材業種では、生産が減少傾向をたどっているものの、生産能力は、能力増強投資の低調(前掲第1表)の一方で、設備廃棄が続いていることから前年水準を下回っているため、稼働率は高止まりの状況にあり、稼働率の面からは、いまだ需給ギャップの拡大は確認できない。一方、加工業種では、生産が急速に伸びを鈍化させる中で、生産能力が高い伸びを続けているため、60

年央を境に生産の伸びが生産能力の伸びを大きく下回る状態となっており、稼働率も急速に低下傾向を示している。このように、加工業種では、需給ギャップが拡大しつつあり、こうした面から設備投資は調整の必要性を増していると考えられるが、加工業種の中身をさらに業種別にブレイク・ダウンしてみると、需給ギャップの発生が専ら電気機械によるものであることがわかる。電気機械は、58年以降の生産の急拡大に生産能力を大幅に増大させるかたちで対応してきたが、59年末以降、生産が急速に伸びを鈍化させる中で、生産能力の増強テンポをひとこりに比べると落としつつも、そのテンポは生産鈍化のテンポに追いつかず、生産と生産能力の乖離が拡大、稼働率は急速な低下を続けている。電気機械の生産は、半導体の在庫調整の進展等を背景に昨年末以来下げ止まりをうかがわせる動きと

〔第5図〕

製造業の業種別需給バランス



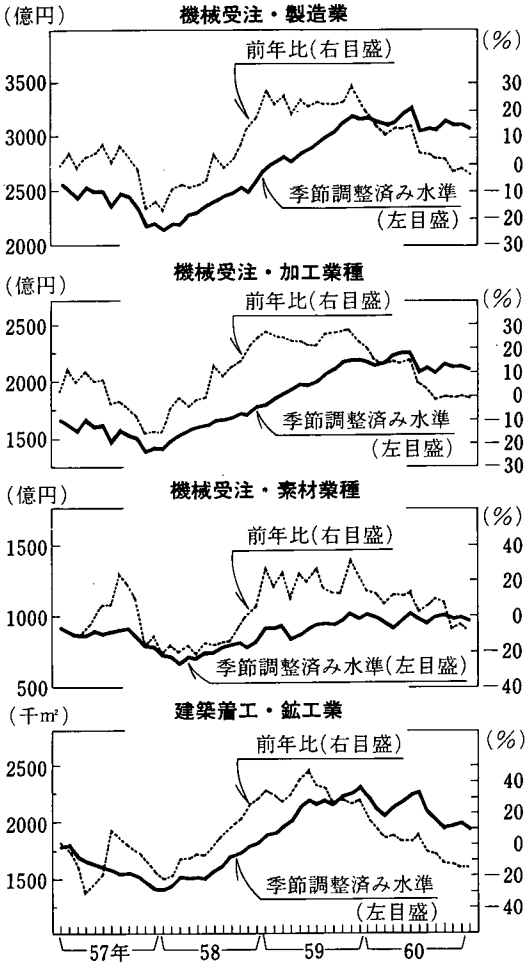
(注) 1. 稼働率、生産、生産能力(前年比)は、3か月移動平均。
 2. 稼働率は、季節調整済み、58/1～3月=100とする指数。
 (資料) 通産省「通産統計」

なっているものの、生産能力の伸びが相対的に高いことから、稼働率はなお当分の間低下傾向を余儀なくされるものと考えられる。

一方、一般機械、輸送機械では、今のところ稼働率が大幅な低下を示すには至っていない。しかしながら、一般機械では、昨年末以降、生産が急速に減少し始めており、今後、円高の輸出数量面への影響が一層明確に現われるにつれて、自らの輸出減に加えて、他の輸出関連業種の能力増強投資抑制を通ずる間接的な需要減も懸念され、生産水準のもう一段の下押しや稼働率の低下が十分予想される

〔第6図〕

機械受注・建築着工床面積の推移



(注) 3か月移動平均。

(資料) 経済企画庁「機械受注統計調査報告」
建設省「建築着工統計」

ている姿がうかがわれる。

以上、業種別需給バランス、機械受注等先行指標の動向から製造業設備投資の現状および先行き見通しについて検討してきたが、いずれの面からみても、製造業の設備投資は、当面調整局面を続ける可能性が高いものと考えられる。こうしたなかであって、やや明るい材料は、米国市場における半導体の需給バランスを示すB. B. レシオがこのところ1を上回る水準まで回復してくるなど、世界的な半導体不況に回復の兆しがみられることである(前掲第4図)。これを受けて、わが国の半導体の在庫調整もある程度進展したと判断される局面にあり、通産省による半導体設備投資調査をみても、60年度に前年度比△33.1%と大幅に減少した

ところである。

(設備投資関連指標の動向)

次に、製造業設備投資の先行指標である機械受注(民需・製造業)と建築着工床面積(鋳工業用)の動向をみると(第6図)、製造業の機械受注(季節調整済み、水準)は、加工業種が57年末頃を底に、また、素材業種がそれにやや遅れて58年春頃を底に増加を続けたが、60年春先以降、加工・素材両業種とも一進一退の動きの中で緩やかな減少傾向を明らかにしつつある。機械受注の設備投資に対する先行期間(3～6か月程度)を勘案すると、製造業の設備投資は、こうした面からも当面停滞局面を続けるものと推測される。とくに、能力増強投資と密接な関係があると考えられる建築着工床面積の動向をみると、機械受注に先立ち59年末頃から減少傾向に転じており、製造業が工場の新・増設等を抑制し

後、61年度は同△0.5%の計画となっており、マイナス幅が縮小している(前掲第3図下段)。ただ、①在庫調整の目途がたっても、すでにみたように、当面なお生産の伸びをかなり上回る生産能力の伸びの持続が見込まれること、②全体としての輸出の頭打ちが展望される中で、58～59年当時のような需要の急拡大を見込み難いこと、さらには、③半導体の主要製品である半導体メモリーの次の世代交替(256KDRAM→1MDRAM)の山は、62年度以降とされていることなどを勘案すると、61年度中の半導体関連設備投資が製造業設備投資を牽引する力を持ち得る可能性は現在のところ小さいものと考えられる。

以上の見方を日本銀行「全国企業短期経済観測調査(61/2月)」で業種別に確認してみると(第2表)、最も早く設備投資を増加させた電気機械は、半導体不況等に対応した設備投資計画の大幅下方修正により、60年度上期からすでに調整に入っている。また、一般機械等その他加工業種や素材業種は、電気機械に遅れて立ち上り、59年度に引続き60年度も増加基調を持続した後、61年度計画について

(第2表)

製造業の業種別設備投資動向

(前年度(期)比、%)

	製造業 (100.0)	加工 (64.4)	電気機械 (23.3)	一般機械 (7.6)	輸送機械 (12.6)	素材 (35.6)
57年度	△ 0.1	△ 4.2	4.5	△ 4.7	△ 7.0	6.2
58年度	△ 3.0	1.8	20.2	△ 9.6	△ 16.5	△ 9.5
59年度	21.3	29.8	53.5	32.4	10.3	8.5
60年度	5.9	4.8	△ 11.0	12.9	27.5	7.8
61年度	△ 10.8	△ 10.2	△ 13.3	△ 25.4	4.5	△ 11.8
	< △ 3.4 >	< △ 2.7 >	< 0.2 >	< △ 7.8 >	< 7.4 >	< △ 4.6 >
57年度/上	△ 3.3	△ 6.9	△ 3.6	△ 9.3	△ 9.5	2.1
下	△ 1.5	△ 1.0	3.4	△ 0.6	△ 1.4	△ 2.0
58年度/上	△ 4.6	△ 3.8	0.6	△ 12.7	△ 9.5	△ 5.7
下	4.8	12.4	36.1	8.6	△ 14.4	△ 6.1
59年度/上	12.5	16.5	21.4	23.5	11.7	5.8
下	10.2	11.2	19.2	6.0	14.6	8.5
60年度/上	△ 1.3	△ 0.8	△ 15.7	7.8	12.7	△ 2.2
下	4.8	1.5	△ 4.9	5.0	11.7	10.8
61年度/上	△ 10.0	△ 7.7	△ 9.5	△ 23.9	2.1	△ 13.9
下	△ 6.1	△ 6.7	△ 3.5	△ 8.7	△ 6.0	△ 5.2

- (注) 1. 60年度は実績見込み、61年度は計画(61/2月調査)。
 2. ()内は、59年度中の設備投資額(名目)の業種別ウェイト。
 3. < >内は、60年度の当初計画(60/2月調査)。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

は、輸送機械を除き軒並み大幅な減少となっている。この時期の調査が中小企業の計画未確定等により通常低目に出てくるという癖を勘案しても、かなり控え目の計画と言わざるを得ず、慎重な設備投資姿勢をうかがわせている。

3. 非製造業の設備投資動向

以上みてきたように、製造業の設備投資は、58～59年度にかけて急拡大を遂げた後、60年度入り後は輸出の停滞を主因とした需要の伸び悩み等から調整局面入りをうかがわせている。しかしながら、その一方で、非製造業の設備投資は、58年初から緩やかに上昇、60年度入り後は伸びを高めるかたちとなっており、製造業に代わって民間設備投資の増勢を支えている。以下では、こうした非製造業設備投資の変動要因と最近の堅調の背景について分析を試みる。

(1) 最近の非製造業設備投資の動向

最近の非製造業設備投資の動向を振り返ってみると、56、57年度に前年度比+2.3%、+3.2%と低い伸びにとどまった後、58、59年度はともに+5.5%と緩やかながらも着実に増加した。60年度については、N T Tの民営化というかく乱要因があるが、それを除いてみても、上期には前期比+6.3%（年率+13.0%）とかなり高い伸びとなっている（含むN T Tベースでは+11.8%）（第7図）。

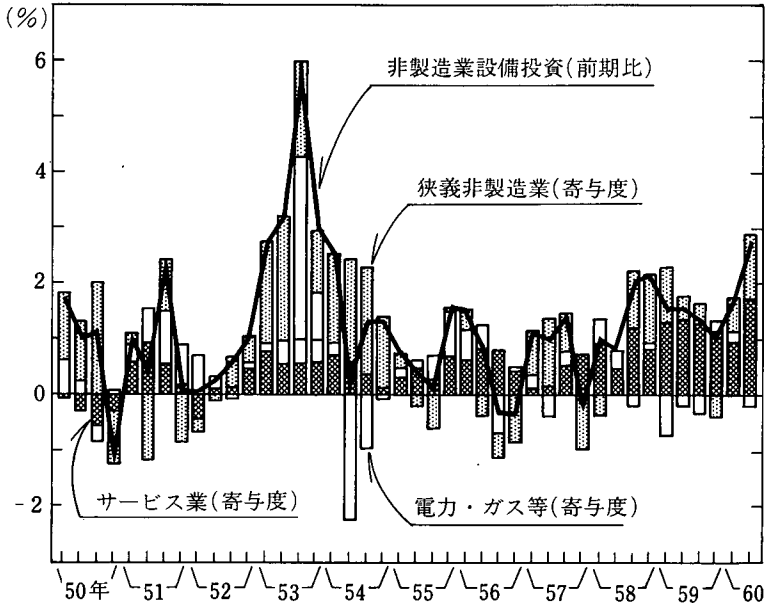
非製造業の設備投資パターンは、製造業と異なり、業種により一様ではないが、総じてみれば、電力が需要の伸び悩み等を背景にこれまで停滞基調で推移してきた反面、サービス業が58年度以降一貫して高い伸びを続けているほか、建設、卸・小売、金融・保険、不動産、運輸・通信等のその他の非製造業も、その都度リード役を交替させつつも、トータルとしては安定した拡大を持続している。とくに、近年のサービス業の設備投資の伸びは極めて高く、この結果、サービス業の設備投資の、非製造業設備投資に占める比率や、非製造業設備投資の増加に対する寄与度は趨勢的に上昇を続けており、サービス業の設備投資が非製造業の設備投資を力強く牽引している。

(2) 非製造業設備投資の変動要因

それでは、非製造業設備投資の最近の回復の要因をどのように考えたら良いのであろうか。ここでは、非製造業設備投資を、電力・ガス等、サービス業、および電力・ガス等とサービス業を除いた「狭義非製造業」の3つのグループに分割し、それぞれの設備投資変動要因について考察を進めることとする。こうしたグループ分けを行うのは、それぞれに設備投資の変動要因がかなり異なるものと考

[第7図]

非製造業設備投資の推移



- (注) 1. 実質、季節調整済み3期移動平均。
- 2. 60年度はNTTを除くベース。

(前年度(期)比・寄与度、%)

		(59年度中 ウエイト)	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60/上
非製造業(100.0)			3.1	2.3	3.2	5.5	5.5	6.3
寄与度	サービス(23.5)		1.6	2.8	1.3	3.8	4.9	3.3
	電力・ガス等(12.8)		1.9	0.1	0.3	0.4	△1.1	△0.2
	狭義非製造業(63.8)		△0.4	△0.6	1.6	1.3	1.8	3.2
	農林水産業+鉱業(18.0)		1.2	△2.0	0.8	△1.1	0.9	△1.5
	建設業(7.6)		0.3	0.3	△0.2	0.8	△0.2	△0.4
	卸・小売(13.8)		△0.3	△0.8	0.7	△1.0	0.2	1.6
	金融・保険(3.9)		△0.0	0.2	0.1	0.4	0.3	△0.0
	不動産(4.0)		△1.0	0.5	0.2	0.4	0.9	0.2
	運輸・通信(9.6)		△0.4	0.8	△0.2	0.5	△0.5	2.7
民間非営利団体(6.8)		△0.0	0.2	0.3	1.3	0.2	0.7	

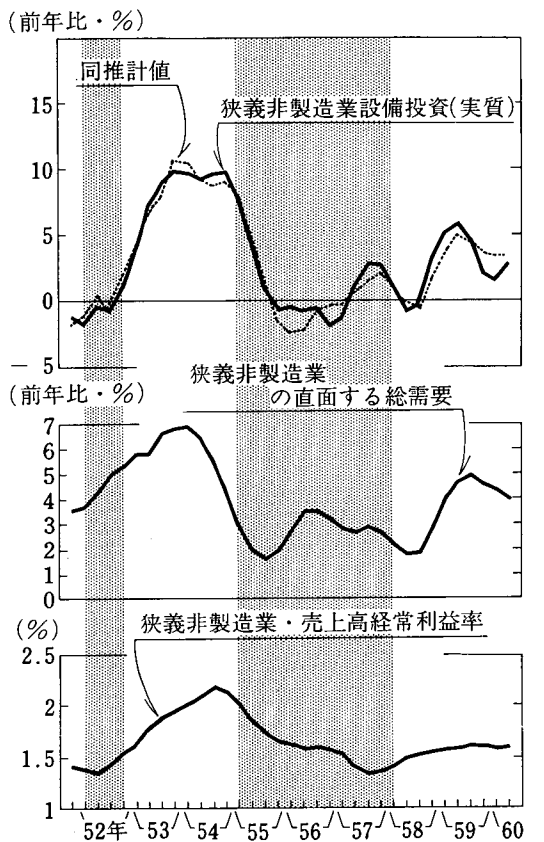
(注) 実質、60年度上期はNTTを除くベース。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、「民間企業資本ストック」

えられるためである。すなわち、電力・ガス等については、主力の電力に関して最近みられるように円高差益還元絡む電力設備投資上乗せや景気対策のための設備投資上積み、ないしは年度内前倒し執行等政策要因によって左右される部分がかなり大きく、分析上無視し得ない。また、サービス業については、すでに確

〔第8図〕

狭義非製造業の設備投資変動



- (注) 1. 3期移動平均。
 2. 売上高経常利益率(法人企業統計季報ベース、金融・保険を除く)は季節調整済み。
 3. 60年度はNTTを除くベース。

〔計測式〕

(狭義非製造業設備投資)

$$= 85.97 + 0.02 \times (\text{直面する総需要}) \\
\langle 0.91 \rangle \langle 45.85 \rangle \\
+ 403.86 \times (\text{売上高経常利益率}) \\
\langle 13.20 \rangle$$

 $(R^2=0.985, S.E.=42.37, D.W.=0.90, \langle \rangle$
 $\text{内は} t \text{ 値、計測期間: } 51/IVQ \sim 60/IIQ)$

各変数とも3期移動平均、直面する総需要と売上高経常利益率は2期ラグ。

(資料) 経済企画庁「民間企業資本ストック」、
 「国民所得統計」、大蔵省「法人企業統計季報」、
 総務庁「55年産業連関表」

認したように、近年その他の非製造業設備投資と比べて著しく高い伸びを続けているほか、とくに、その中心をなすリース業については、その業種特性から製造業の設備投資動向と連動する面をも併せ持っている。そこで以下では、狭義非製造業とサービス業の設備投資変動について分析を試みることにする。

(狭義非製造業の設備投資変動)

電力・ガス等およびサービス業を除く狭義非製造業の設備投資動向をみると、52~54年度にかけて大幅に増加した後、停滞局面を経て、57年度以降60年度上期にかけては振れを伴いつつもならしてかなりの盛上がりが見られる。こうした動向を、狭義非製造業に対する需要動向を示すこの業種の「直面する総需要」の動き、および、収益動向を示す売上高経常利益率の動きと対比してみると、これらの指標はかなり似かよった動きを示しており、狭義非製造業の設備投資が、基本的には需要動向と収益動向に大きく依存している様子がうかがわれる(第8図)。

ここで、狭義非製造業の「直面

する総需要」とは、産業連関表の生産誘発係数を用い、そのときどきの最終需要の増加が、中間財の需要増を含め各業種が実際に直面する総需要をどの程度誘発するかを算出したものである。ちなみに、需要項目別の生産誘発係数を製造業と

非製造業とで比較してみると、製造業に対する需要は、輸出に誘発される部分が極めて大きく、消費に誘発される部分がさほど大きくないのに対し、非製造業に対する需要は、輸出に誘発される部分が極めて小さく、逆に消費に誘発される部分が大きいといったようになり異なっている(注3)。こうした需要項目別の生産誘発度合いの相違により、同じ景気局面にあっても、製造業と非製造業の直面する需要が異なってくるため、両者の企業行動にも相違が生ずることとなる訳で、実際に両者の投資推移をみると変動パターンに差があることに気付く。

さて、狭義非製造業の設備投資について、直面する総需要と売上高経常利益率を説明変数とする簡単な回帰式を計測したところ、第1次石油ショックによるかく乱が収まったと考えられる52年以降について、まずまずの計測結果が得られた(前掲第8図)。

(サービス業の設備投資変動)

サービス業の設備投資は、57年度にやや伸びを低めたものの、58、59年度と前年度比+20%を超える高い伸びを実現(58年度+22.1%、59年度+24.3%)、60年度入り後も引続き好伸している(60年度上期、前期比+13.5%<年率+28.8%>)。これを業種別にみると、リース業を中心とする事業所サービスの寄与が最も高く、また、サービス業設備投資全体に占めるウェイトも年々上昇してきており、リース業等がサービス業全体の設備投資を牽引していることがわかる(注4)。

そこで、ここでは、リース業を中心にサービス業の設備投資動向についてみていくこととするが、まず、近年高成長を続けているリースについては、アンケー

(注3) 需要項目別生産誘発係数(55年)

	個人消費	政府消費	政府投資	民間投資	輸 出	平 均
製 造 業	0.626	0.212	0.863	1.081	1.734	0.831
非 製 造 業	0.898	0.250	1.207	1.044	0.547	0.855
電力・ガス等	0.056	0.069	0.039	0.037	0.052	0.051
サービス業	0.169	0.052	0.057	0.053	0.052	0.133
狭義非製造業	0.673	0.129	1.111	0.953	0.443	0.670

(注4) サービス業設備投資の伸び率に対する事業所サービスの寄与をみると以下のとおり。

(%)

	57年度	58年度	59年度
サービス業設備投資(前年度比)	8.0	22.1	24.3
うち 事業所サービスの寄与度	2.1	24.6	18.3
事業所サービスのウェイト	58.0	67.7	69.1

ト調査結果によると、「資金調達負担を軽減できる」、「リース料金は経費で落として有利である」、「所有に伴う経費や手間が省ける」、「常に最新の機械設備が使える」等のメリットが指摘されている^(注5)。リースとは、そもそもが高い資金調達能力を有するリース会社を介した割賦購入(いわゆるファイナンス・リース)であり、また、リース利用者の6割強が資金調達力の乏しい中小企業であること(59年度のリース契約額のうち、資本金1億円未満の中小企業および個人企業の占める割合は61.3%)からも明らかなように、その本質的なメリットは広い意味での金融費用削減効果にあると考えられる。

もっとも、リース業の設備投資を全体の設備投資動向の中で位置付ける場合には、本来他産業で行われるべき設備投資の振替わりという側面がどの程度あるかが問題となるが、製造業や狭義非製造業の設備投資が、従来と同様に、当該業種に対する需要や収益状況と比較的安定的な関係を続けていることからみて、そうした単なる振替わりという側面ばかりでなく、全体としての設備投資のネット増加をもたらしているものと推察される。前述のとおり、資金調達力の乏しい中小企業に最新設備を利用する機会を広げていること、技術革新の激しい電子計算機等の設備投資にあたっての中小企業ユーザーの情報コスト軽減や経済的陳腐化への対応の容易化の効果を持っていること(実際に、近年のエレクトロニクス技術、情報処理・通信技術の飛躍的向上を組込んだ事務用機器、産業用機械、工作機械、通信機器等の利用急増がリース業の高成長を支えている)^(注6)が、その背後にある事情として指摘できよう。

さて、以上のようなリース業についての認識を踏まえ、これを含むサービス業設備投資の変動要因について検討してみよう。まず、サービス業のうち、かなり

(注5) リース需要動向調査(リース事業協会、59/6月調査)によれば、リースの利用理由は次のとおり(アンケートに対する複数回答)。

リース料金は経費で落として有利	62.6%
効率的な資金運用ができる	43.9
所有に伴う経費や手間が省ける	35.8
常に最新の機械設備が使える	27.9
手軽に利用できる	20.2

(注6) 60暦年中のリース契約額に占める事務用機器(含む電子計算機)、産業機械、工作機械、通信機器の割合および前年比伸び率は以下のとおり。

	割合	伸び率
事務用機器	42.4%	16.3%
産業機械	17.8	11.6
工作機械	8.7	26.1
通信機器	6.6	21.2

の部分を含んでいるリース業については、その需要先の4割が製造業(59年度のリース契約額のうち、製造業は39.3%を占める)、6割が非製造業であることから、それらのそれぞれの設備投資を規定する要因と連動することが予想される。すでに述べたように、これら製造業・非製造業の設備投資が、リース業の設備投資によって代替される限りでは、全体としての設備投資の純増要因とはならない訳であるが、リース業の資金調達力が中小企業等のユーザーに比べて強く、金融費用の圧縮を可能にする点を主たる支えとして、リース業設備投資は全体の投資の「上乗せ要因」となる。こうした事情を勘案して、ここでは、リース業の調達金利動向がリースを通ずる設備投資「上乗せ要因」の程度を左右するものと考えた。リース業の資金調達構造をみると、そのほとんどを金融機関借入に依存しているが、近年そのうちの短期借入れの比率が急速に上昇しており(主要23社ベース、55年度28.0%→59年度44.8%)、金融緩和基調の中でリース会社が長短ミックスによって巧みに調達金利の低下を図っていることがわかる。一方、リース業以外のサービス業の設備投資について、ここでは、とりあえず、狭義非製造業同様、直面する総需要の変動パターンに大きく依存するものと想定した。

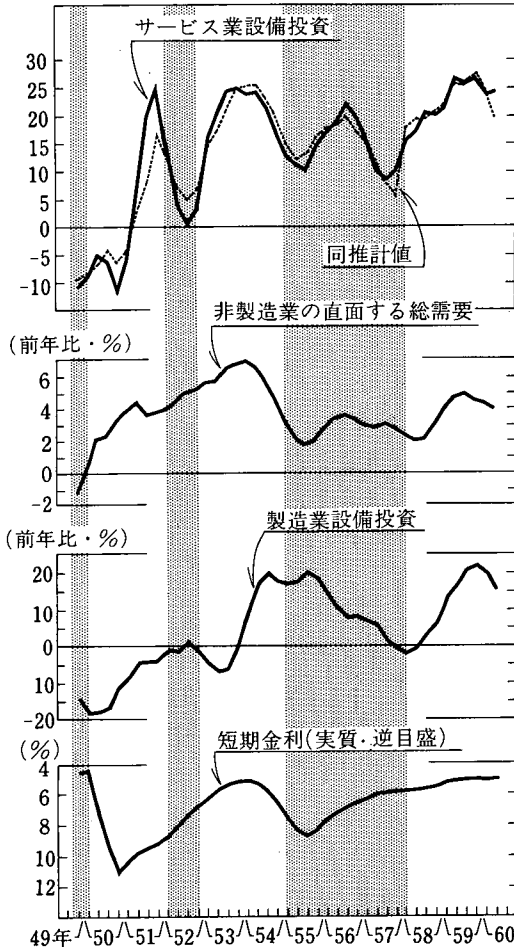
以上のような考え方にに基づき、サービス業の設備投資を、製造業の設備投資(製造業のリース需要要因)、非製造業の直面する総需要(非製造業のリース需要要因+リースを除くサービス業の投資要因)、および短期金利(リース利用による金融費用圧縮要因)で説明する簡単な回帰式を計測したところ、まずまずの計測結果が得られ、サービス業の設備投資がこうした要因に依存していることが実証された(第9図)。なお、計測式では、58年第1四半期から60年第2四半期までダミー変数を入れてある。これは、上記3変数では、58年以降のサービス業の設備投資加速を十分に捕そくすることができず、大幅な過小推計となるためであるが、この点については、エレクトロニクス技術、情報処理・通信技術を中心とした技術革新の進展の下で、前述したような事情から、電子計算機・通信機器等のリース利用の有利性が拡大した事情の反映と考えることも可能であり、技術革新下でのリースを通ずる設備投資増大効果を示すダミー変数として理解することができよう。

(3) 設備投資の下支え効果が期待される非製造業設備投資

それでは、現在堅調を続けている非製造業設備投資は、61年度も最近の堅調を持続し、製造業設備投資の停滞をカバーすることができるであろうか。

この点について、前述の分類に従い、電力・ガス等、狭義非製造業、サービス

〔第9図〕 サービス業の設備投資変動
(前年比・%)



(注) 1. 実質、3期移動平均。

2. 短期金利(実質)は、短期貸出約定平均金利を消費者物価指数でデフレートしたもの。

〔計測式〕

$$\begin{aligned} \ln(\text{サービス業設備投資}) &= -30.72 + 2.45 \times \ln(\text{非製造業の直面する総需要}) \\ &\quad \langle -36.92 \rangle \langle 29.50 \rangle \\ &\quad + 0.60 \times \ln(\text{製造業設備投資}) \\ &\quad \langle 12.27 \rangle \\ &\quad - 0.10 \times \ln(\text{短期金利(実質)}) \\ &\quad \langle -4.12 \rangle \\ &\quad + 0.11 \times (\text{技術革新要因ダミー}) \\ &\quad \langle 6.69 \rangle \end{aligned}$$

($\bar{R}^2=0.995$, S.E.=0.03, D.W.=0.91, $\langle \rangle$ 内は

t 値、計測期間: 49/ⅣQ~60/ⅡQ)

各変数とも3期移動平均、技術革新要因ダミーは、58/ⅠQ~60/ⅡQ。

(資料) 経済企画庁「民間企業資本ストック」、国民所得統計、日本銀行「経済統計月報」、総務庁「55年産業連関表」

業に分けて先行きを展望してみよう。

まず、電力・ガス等については、電力が昨年10月の内需拡大策への協力から61~63年度に1兆円の設備投資上乗せを実施するほか、本年4月の総合経済対策により61~62年度にさらに2,000億円の設備投資追加を実施することが決定されている。こうした設備投資上乗せの規模を単純に試算してみると、61年度中4,300億円程度となり、GNPベース設備投資には計上されない修繕費(3割程度とみられる)を差し引いても3,000億円程度と、GNPベース民間設備投資(名目)を0.5~0.6%押し上げる効果を持つものと期待される。また、ガスについても、電力と歩調を合わせるかたちで上乗せが決定されており、電力の設備投資と合わせて、設備投資押し上げ効果を持つものと考えられる。

次に、狭義非製造業の設備投資については、需要動向次第という面が強いが、現在程度の円高が定着し、輸出数量が停滞する状況の下では、他の需要項目が大幅に伸びない限り、直面する総需要も伸び率の鈍化が避けられず、それにやや遅れて狭義非製造業の設備投資も増勢が鈍化しよう。しかしな

がら、先にみたように、狭義非製造業の生産誘発係数のうち輸出の生産誘発係数は製造業の約1/4と相対的に小さいことから、円高による輸出数量下押しの需要面への影響は、輸出の鈍化が他の需要コンポーネントにスパイラル的な悪影響を及ぼさない限り、製造業に比べて軽微にとどまる公算が大きい。また、設備投資を規定するいま一つの要因である企業収益についても、非製造業の場合、円高による輸出数量への影響を受ける度合いが小さい一方で、コスト軽減を通ずる円高メリットを享受し得る立場にあること等から、製造業に比べ底固い推移が展望される。たとえば、前出の日本銀行「全国企業短期経済観測調査(61/2月)」の企業収益動向についてみると、61年度上期の製造業(除く石油・石炭)の経常利益は、前年同期比2割近い減少が見込まれているのに対し、非製造業(除く電力・ガス)では同じく1割強の増益が予想されている。

最後に、サービス業の設備投資について、先にみた設備投資関数に即して考えてみると、説明変数である製造業設備投資はすでに停滞局面に入っており、また、非製造業の直面する総需要も輸出下押しの影響から伸びを鈍化させていくことが予想されるため、サービス業の設備投資も伸び率を次第に鈍化させるものとみられる。しかしながら、これまでの3次にわたる公定歩合引下げを通ずる金利低下の効果を期待し得るうえ、技術革新の下でのリース需要の趨勢的増加という下支え要因も引続き作用すると考えられよう。実際、金融機関等のアンケート調査をみると、サービス業の設備投資の主体をなすリース業の設備投資は、61年度も根強いO A・F A化需要に支えられて、伸び率を鈍化させつつも高い伸びを続ける計画となっており、サービス業全体の設備投資は、61年度も引続き非製造業の設備投資を牽引していくものと予想される(第3表)。

以上みてきたように、当面の非製造業の設備投資は、輸出下押しの影響による直面する総需要の伸び率低下というマイナス要因があるものの、電力・ガスの政

(第3表)

リース業の設備投資計画

(前年度比、%)

調査機関(調査時点)	59.年度	60.年度	61.年度
長 銀(61/2月)	24.3	22.2(17.4)	17.5
開 銀(2月)	16.3	15.3(19.4)	16.6
興 銀(3月)	28.5	22.9(19.2)	17.8
日 債 銀(3月)	23.4	20.3(15.7)	15.1
産 構 審(60/9月)	25.0	19.5	15.7

- (注) 1. 60年度は実績見込み、61年度は計画。
2. ()内は、前回調査(60/7~9月)。

策的設備投資上積みや金利低下の効果、O A・F A化需要に支えられたリース業の設備投資堅調持続といったプラス要因もあることから、全体としては引き続き堅調を持続し、製造業設備投資の停滞が予想される中で、民間設備投資を下支えしていくものと期待される。

4. 最近の「民活」論議と企業行動——むすびに代えて

これまで検討を加えてきた58年以降の民間設備投資拡大の一つの大きな背景をなしているのは、エレクトロニクス技術の飛躍的な発達と、その応用分野の拡大、とりわけ情報処理関連の技術革新の潮流である。たとえば、製造業における半導体関連設備投資や、半導体部品を組込んだN C旋盤、M C(マシニングセンター)等のいわゆるF A化関連投資がその典型であるが、非製造業においても、企業のO A化進展に伴うリース業の設備投資、金融機関の第3次オンライン(銀行と顧客との間の機械化)投資、インテリジェントビル(情報処理のための多機能ビル)を中心としたオフィスビル建設の盛行、V A N(付加価値通信網)等通信事業分野への新規参入等、情報処理関連投資の高まりを示す動きは多い。

現在、わが国経済が直面する最重要の課題は、言うまでもなく、対外不均衡の是正を図り、内需主導型成長への移行を進めることであり、このためには、円高を後ろ盾としつつ、経済構造転換を目指す粘り強い努力が必要とされるが、その過程においては、エレクトロニクスの分野に限らず、多くの分野で技術革新の潮流を一層力強いものとするとともに、その成果を輸出財よりも国内財により多く振向けて行くことが要請されよう。こうした新しい方向に沿って設備投資を開花させていくためには、種々の条件整備が必要であろうが、かねてより各方面で提唱されている諸規制の見直し、公共事業型プロジェクトにおけるいわゆる民間活力の活用、公有地の効率的利用等の諸施策を講じていくことも有効であろう。もちろんこれら諸施策の適否を判断するにあたり、留意を要する点は少なくない。まず、諸規制の見直しについては、国民生活の安全の確保等、それぞれの規制がこれまで担ってきたと考えられる役割を現時点でどのように評価するかという問題がある。経済社会環境が変化する下で、諸規制のあり方については、思いきった見直しが求められるものが多いと考えられるが、規制緩和のコストと効果との秤量が改めて問われよう。また、いわゆる民間活力の活用については、財政再建と社会資本整備の必要性の充足という二つの課題の両立を図る見地から構想されるものであるが、これが所期の成果を挙げるためには、国民経済のニーズにかな

った事業の選択と、事業主体にとっての収益性確保という二つの条件を満たす工夫が払われなければなるまい。後者の条件が満たされないとき、結局は何らかの形で財政負担の追加を招来せざるを得ないからであり、このためには事業に伴い発生する外部経済効果(たとえば周辺地域における需要誘発等の開発利益)を「内部化」する(たとえば上記開発利益が当該事業主体の収益に反映されるような措置を講ずる)手だてが必要となろう。

こうした点に十分留意したうえで、上記諸施策の活用を図っていくことが必要であるが、その内需拡大効果は決して小さくないものと考えられる。ちなみに、①通信の自由化、金融の自由化に触発された電気通信事業の拡大および金融機関の第3次オンライン等に係る諸投資関連、②国鉄保有地を中心とする首都圏国公有地の売却による都市再開発関連、③「民活特別措置法案」に係るプロジェクトおよび関西新空港などの大型民活案件を含むプロジェクト関連の3分野で実施され、あるいは構想されているところを抽出して、マクロ効果を測るシミュレーションを行ったところ、初期のインパクトに限ってみても^(注7)、実質GNPのほぼ1%にも相当する効果があるとの一応の試算結果が得られる(第4表、推計方法の概略は付注参照)。もとよりここでの試算は、これらのプロジェクトが上記留保条件を満たすものであるかどうかの判断は一応別として行ったものであるし、また、規制緩和等の諸施策の投資誘発効果を最大限に見積もる極めて大胆な想定に基づいているため、マクロ効果の大きさについて単にその輪郭を示すにとどまるものであるが、一般的に言って規制緩和等の措置が決して無視し得ぬ効果を持ち得ることが、この試算結果からも推察されよう。現に、金融や通信の分野では、技術革新の波を背景に規制緩和によって道の開かれた新しい投資に積極的に取組む動きが広がっている。わが国が内需中心の成長パターンへ転換していくためには、こうした新しい芽を大切に育てていくことが極めて重要であるといえよう。

(注7) ここでは各案件を年平均に置き直したうえでこれを外生的なショックとして与え、その初期(最初の1、2年平均)のインパクトを見たもの。初期のインパクトのみを見るのは、規制緩和により各経済主体の行動パターンに変化(構造パラメーターの変化)が出るのが予想され、固定パラメーターのまま中期のシミュレーションを行っても意味がないからである。

(第4表)

規制緩和・民間活力導入の効果(シミュレーション結果)

(%)

シミュレーション内容	シミュレーション結果(標準型からの乖離)			
	実質GNP	国内需要	生産	
電気通信、金融機関関連	①通信自由化関連(3.1兆円)、②金融機関第3次オンライン等(2.3兆円)	0.3	0.4	0.4
建設関連	○国鉄保有地を含む国有地売却による都市再開発(2.7兆円)	0.2	0.3	0.3
プロジェクト関連	①「民活特別措置法案」関連プロジェクト(10兆円)、②大型プロジェクト(関西新空港、東京湾横断道路 計2.2兆円)	0.6	0.8	0.9
計		1.1	1.5	1.6

(注) 各案件を年平均に置き直したうえでこれを外生的なショックとして与え、その初期(最初の1、2年平均)のインパクトを標準型からの乖離でみたもの。

【付注】規制緩和・民間活力導入の効果(計測の前提)

(1) 電気通信・金融機関関連

① 通信自由化による設備投資増効果…3.1兆円(5年間)

イ. 新規参入事業者の設備投資…0.8兆円

第1種事業者一先発5社および電力会社の参入織込み。

第2種事業者

〔特別一先発9社のほか毎年若干増を想定。
一般一先発183社のほか毎年若干増を想定。〕

ロ. 情報通信機器(ユーザーの投資)…2.3兆円

65年における国内販売予想額(郵政省電気通信審議会)と、ここ5年間の伸び率から算出される65年国内販売予想額との差額を通信自由化による効果と想定。

② 金融機関関連…2.3兆円(5年間)

イ. 第3次オンライン関連(注) …2兆円

都長銀中心に一行当たり500~1000億円の投資規模を想定。

〔(注)第1次オンライン → 第2次オンライン → 第3次オンライン
(銀行内部の機械化) (銀行間の機械化) (銀行と顧客との間の機械化=金融自由化の効果)〕

ロ. 営業用不動産の規制緩和の効果(注) …0.3兆円

全国銀行の支店数、土地の自己保有比率、平均敷地面積、増築可能となった面積、建築工事費を勘案して算出。

〔(注)「金融機関の営業用不動産の有効活用について」(61.1.16大蔵省銀行局事務連絡)
一店舗用建物の余剰部分につき、第三者に賃貸することを認める。ただし、賃貸する部分は建物の延面積の2分の1未満。〕

(2) 建設関連

○ 国鉄等、首都圏の国有地売却による都市再開発…2.7兆円(3年間)

首都圏の売却可能地、「商業地域」平均容積率、建築工事費を勘案して算出。

(3) プロジェクト関連

① 「民活特別措置法案」関連プロジェクト…10兆円(5~8年間)

運輸、通産、建設、郵政4省による推計額を勘案して算出。

〔「民活特別措置法案」の概要〕

一①工業技術開発用施設、技術者研修用施設、②電気通信の研究開発施設、③情報化基盤施設、④港湾利用高度化施設等を対象(主務大臣認定)

一①建物につき初年度13%の特別償却を認める、②事業者に対する不動産取得税、固定資産税、事業所税等の減免、等の措置を講ずる。

② 大型プロジェクト…2.2兆円(7、10年間)

関西新空港(1兆円、7年間)、東京湾横断道路(1.2兆円、10年間)の合計。